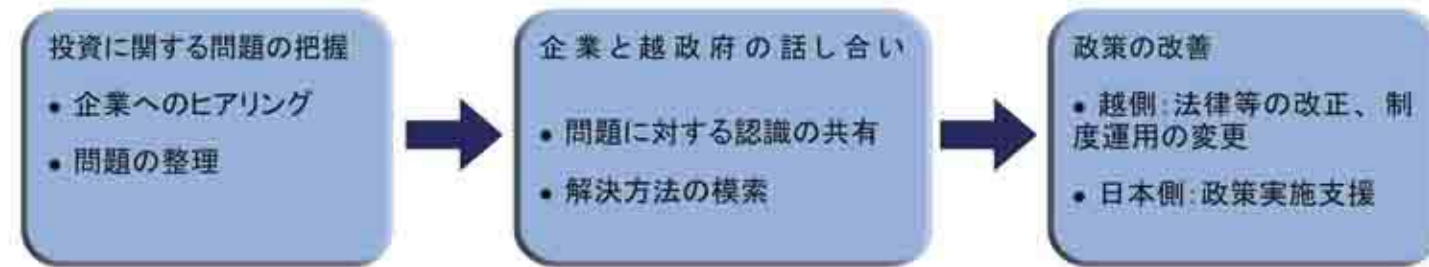


## 政府と民間企業の協力

「日越共同イニシアティブ」は、日本政府、ベトナム政府及び日系企業との協力により実施されました。これは、ベトナムに投資する企業が実際に直面する問題について、ベトナム政府と企業が話し合いによって共通認識を持つことにより、政策レベルにおける最善の解決方法を見つけ、実施していくためです。日本政府は、「日越共同イニシアティブ」をとおり、民間企業との協力のもとベトナム政府の対話の場を強化し、これを実現しました。

「日越共同イニシアティブ」の実施にあたっては、日本側は服部則夫駐ベトナム日本国特命全権大使、ベトナム側はヴォー・ホン・フック計画投資大臣をリーダーとする『日越共同イニシアティブ合同委員会』を立ち上げました。合同委員会は、両国政府の関連機関及び日本経済団体連合会（当地では日本商工会）の代表をメンバーとして構成し、同イニシアティブを展開しました。



## 日越共同イニシアティブ合同委員会



## 日本政府のODAによる支援

「日越共同イニシアティブ」は、ベトナム政府に対し投資促進のための政策改善を求めるだけでなく、必要と判断された政策実施に対し、日本政府のODAによる支援を効果的に実施しました。これまでに、従来から実施されてきたものも含め、道路、港湾、橋梁等のインフラ整備、及び投資促進、中小企業振興支援、産業開発戦略計画策定等の技術支援を実施しました。

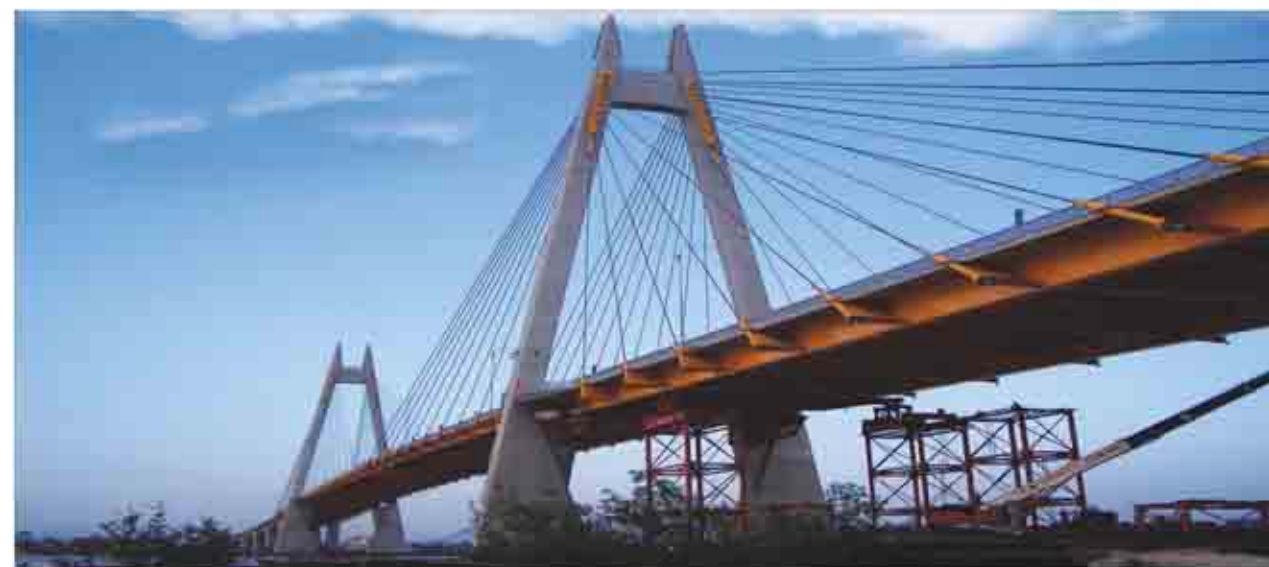
日本政府のODAは、ベトナムの社会・経済の発展のために、①成長促進、②生活・社会面での改善、③制度整備の3つの柱を中心に支援を実施しています。「日越共同イニシアティブ」をとおりした支援は、①の成長促進への支援にあたります。これは、経済成長を促進するためには、「成長のエンジン」となる外国直接投資、制度・政策、経済インフラ及び人材等の経済基盤が重要と考えるからです。

### 日本政府のODA支援の事例

- JICAは投資環境改善促進及び中小企業振興を目的として、2名の専門家を計画投資省へ派遣し、政策提言等の支援を実施しています。
- JICAは、電機・電子産業及び二輪産業の専門家を担当省庁へ派遣し、政策提案等の支援を実施しています。
- JICA及び日本の財務省は、ベトナムの税制及び税務の能力向上を目的として技術支援を実施しています。
- JICAは、2000年に開始された工業所有権業務近代化プロジェクトに続き2005年から知的財産権関連情報のデータ検索・提供システムの構築を開始しました。
- JBICの円借款により、カイ・メップ・チ・バイ港の整備を支援しています。
- 投資環境整備の促進のために、世界銀行のPRSC(貧困削減支援クレジット)第3次及び第4次に対して、それぞれ20億円及び25億円の協調融資を実施しました。
- JETROは、日本企業とベトナム地場企業との部品取引を促進するため、展示商談会を実施しました。



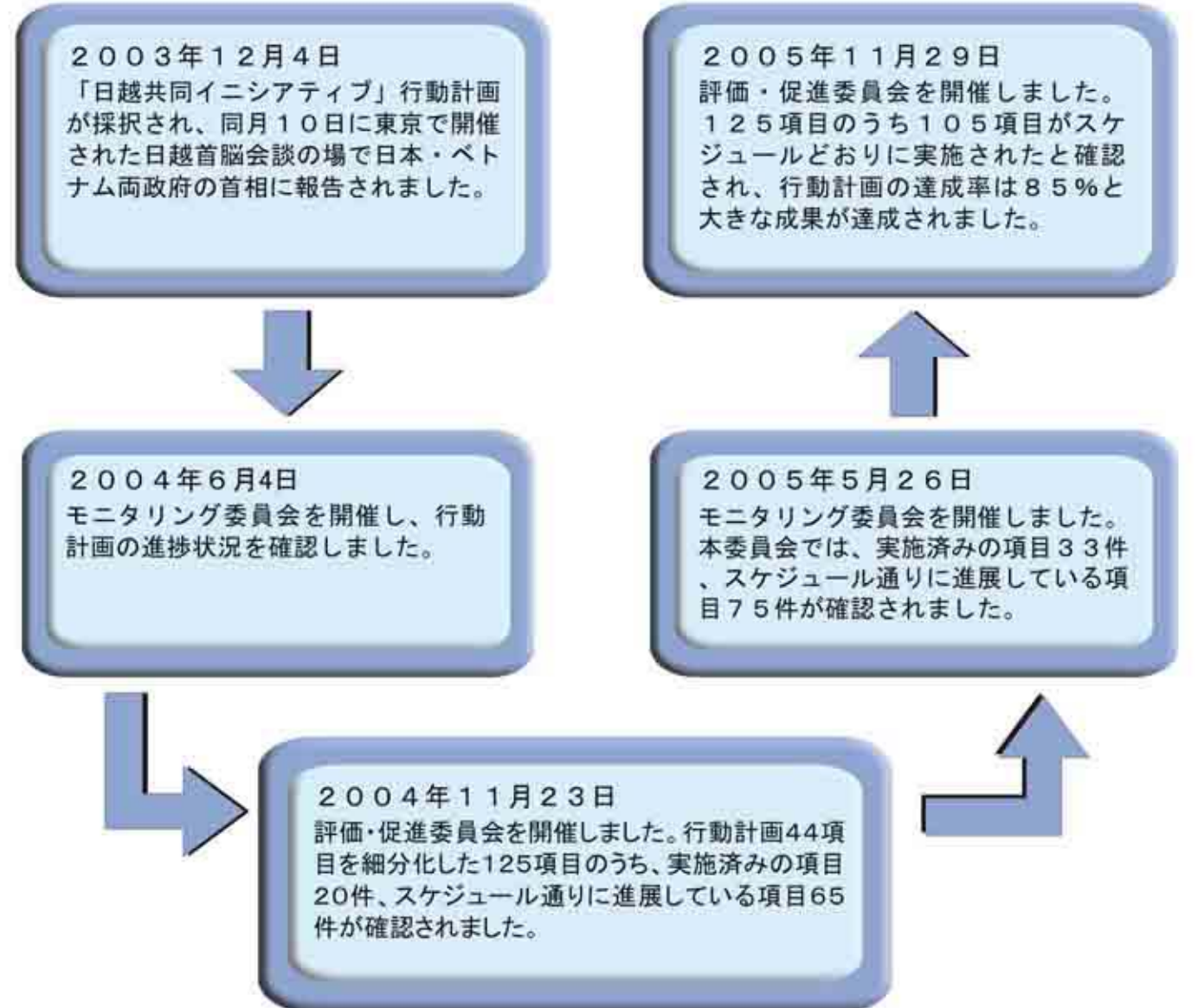
↑ ダム発電所のメンテナンス作業



↓ ピン橋(ハイフォン市)

## モニタリングメカニズム

「日越共同イニシアティブ」44項目の行動計画の進捗状況については、2003年12月から2005年11月までの2年間、モニタリングを実施しました。モニタリングでは、行動計画の44項目（さらにブレイクダウンした125項目）について進捗状況を確認するとともに、その進捗状況に対する評価を行いました。



### 日越共同イニシアティブ・フェーズ2について

2005年11月29日に開催された第2回評価・促進委員会において、現行と同様の枠組みにより第2フェーズを立ち上げることについて、日越の双方より賛意が表明されました。今後、日越双方は、新たな行動計画策定のための共同作業を行い、行動計画に合意した後、期限を定めて実施状況をモニターします。



↑ 第2回評価促進委員会